

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収 入			
	就労支援事業収益	14,890,549	15,729,749	△839,200
	障害福祉サービス等事業収益	196,416,501	176,160,636	20,255,865
	経常経費寄附金収益	323,790	154,850	168,940
	サービス活動収益計 (1)	211,630,840	192,045,235	19,585,605
	費 用			
	人件費	139,220,001	132,763,205	6,456,796
	事業費	14,058,211	15,568,800	△1,510,589
	事務費	12,180,473	14,325,435	△2,144,962
	就労支援事業費用	15,000,063	14,009,185	990,878
サービス活動外増減の部	減価償却費	7,900,377	9,734,380	△1,834,003
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△644,201	△561,760	△82,441
	サービス活動費用計 (2)	187,714,924	185,839,245	1,875,679
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	23,915,916	6,205,990	17,709,926
	収 入			
	受取利息配当金収益	49,795	2,371	47,424
	その他のサービス活動外収益	1,437,589	920,352	517,237
	サービス活動外収益計 (4)	1,487,384	922,723	564,661
	費 用			
	その他のサービス活動外費用	0	10,278	△10,278
特別増減の部	サービス活動外費用計 (5)	0	10,278	△10,278
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,487,384	912,445	574,939
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	25,403,300	7,118,435	18,284,865
	収 入			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用			
	固定資産売却損・処分損	0	21,902	△21,902
	特別費用計 (9)	0	21,902	△21,902
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	△21,902	21,902
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	25,403,300	7,096,533	18,306,767
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	406,681,629	405,637,096	1,044,533
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	432,084,929	412,733,629	19,351,300
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	6,052,000	△6,052,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	432,084,929	406,681,629	25,403,300